

衆議院議員

衆議院東京20区野党代表
日本共産党

宮本 徹



国会通信

2020年9月 No.47

宮本徹事務所
東村山青葉町2-29-2
TEL: 042(391)4139
FAX: 042(395)7069

公助こそ政治の責任

コロナ禍で収入や仕事を失った多くのみなさんの悲鳴を国会へ届け、様々な支援制度の実現につなげてきました。菅新総理は、「自助・共助・公助」を唱え、自己責任や家族責任を強調します。しかし、介護や病気など、誰もが人生の中で自助努力だけではどうにもならないことがあります。政治の仕事は、ひとりひとりの人生を支えるための「公助」にこそあると考えま

す。自己責任から、支え合う政治へ。ごいっしょに「政権交代」を実現しましょう。

● コロナで失った収入を失った個人および事業者への継続的支援を

● 減り続ける年金制度をあらため、安心の年金制度を

● 高すぎる大学・専門学校授業料の無償化めざし、中間所得層も負担軽減を

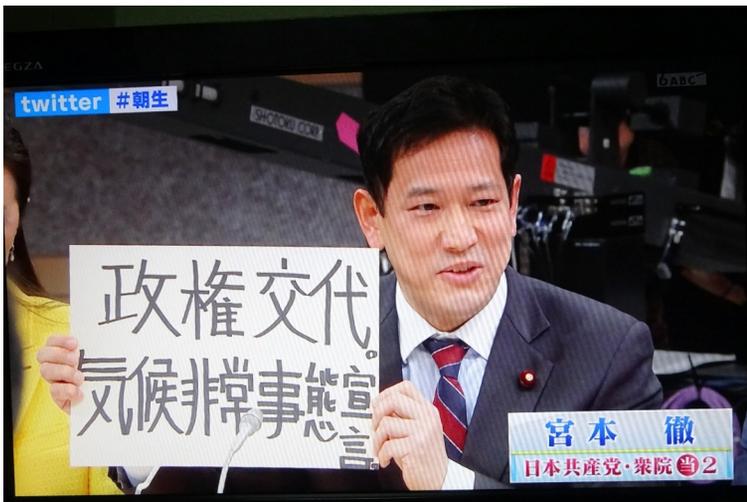
● 真の同一労働同一賃金、非正規労働者の正社員化を。中小企業支援と合わせて最低賃金の一五〇〇円を

● CO2実質ゼロ社会へ。脱石炭・脱原発。急いで再生可能エネルギーへ大転換を

● 放課後デイ卒後の青年・成人期の障害者の余暇活動の支援、父母の就労保障を

● 多摩地域に保健所の増設と人員増を

↑1月1日 朝まで生テレビより



衆議院東京20区 東村山、東大和、清瀬、東久留米、武蔵村山) 市民連合「結成
菅直人さん 立憲民主党」が激励
20区では宮本徹さんを小選挙区で勝たせることが政権交代につながる

9月20日、「立憲主義の回復をめざす東京20区市民連合」の結成集会在東久留米市で開かれました。衆院東京20区は、東久留米、東村山、東大和、武蔵村山、清瀬の5市で構成。立憲民主党の菅(かん)直人衆院議員は、「前回の総選挙で、私自身が市民連合の力で勝った。こんどの選挙、20区では宮本徹さんを小選挙

区で勝たせることが政権交代につながる。何としてもがんばりぬきたい」と語りました。
広渡清吾・東京大学名誉教授(元副学長、東村山市在住)は、「いちちと人間の尊厳を守る政治の実現を」と市民連合の15項目の要望書を詳しく紹介しながら、講演しました。



ジャパンライフ元会長逮捕

桜を見る会「再調査を」

安倍内閣が退陣した途端に、ジャパンライフの山口元会長ら14人が詐欺の容疑で逮捕されました。被害総額2100億円、被害者7000人ももの巨額詐欺事件です。

「最後の荒稼ぎ」に使われたのが、安倍首相主催「桜を見る会」の招待状です。功績、功労がある方を招待する「桜を見る会」のルールを破り、マルチ商法で悪名をばせていた山口氏を招待したことが、被害を大きく広げました。山口氏を招待した政治家には、大きな責任があります。いったい誰が、どういう経緯で、山口氏を「桜を見る会」に招待したのか、再調査が必要です。そして、「桜を見る会」の所管は、当時の菅官房長官です。

菅新総理も、「桜を見る会」のさまざまな運営により、被害を広げた責任があります。野党は、「総理主催『桜を見る会』追及本部」を再開しました。宮本徹も一員です。

9月24日の、「桜を見る会」追及本部には、ジャパンライフの元会長・山口隆祥容疑者らの詐欺事件の被害者4人が出席し、「桜を見る会」への山口氏の招待などによって「信用した」と述べました。

女性被害者は、「(出資勧誘チラシに掲載された)加藤(勝信)大臣(現官房長官)の顔を見て『大丈夫だ』と信用した」と発言。男性被害者は安倍晋三首相(当時)の名前入りの「桜を見る会」の招待状を見て、「日本の国も推奨している企業だと思って出資した」と述べました。全国ジャパンライフ被害弁護団連絡会代表の石戸谷豊弁護士は、「詐欺容疑での逮捕は悪質性が非常に高い。『桜を見る会』の招待理由について政権は『功績・功労』だと言うが、詐欺組織のボスにどんな『功績・功労』があるのか」と訴えました。



雇用維持と失業 休業者支援を 副大臣に申し入れ

9月11日、加藤勝信厚生労働相(当時)あてに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で深刻な経済悪化が起きている中で、雇用と暮らしを支える施策の強化を求める緊急の申し入れを行いました。要請内容は以下の通りです。

1. 解雇・雇い止めを未然に防ぐよう全力で取り組むこと。違法・脱法の退職勧奨、家族的責任等を無視した広域配転、労働者への人権侵害を厳しく取り締まること。派遣労働者の雇用の維持のため、派遣先企業での契約継続、派遣先が未定の登録型派遣については派遣会社との雇用契約とするなど、事業者を厳しく指導監督すること。また非正規雇用の労働者を含め、休業手当が確実に支給されるよう指導監督を強めること。

2. 雇用調整助成金について助成率10分の10の対象を中堅企業等に拡大すること。また特例措置は縮小せず、来年1月以降も延長し継続すること。

3. 休業支援給付金の4、6月分の申請期限を延長し、周知徹底・申請相談・事業所への指導啓発を強めること。シフト制の労働者、登録型派遣の労働者などについて

「休業があったとみなす」など、申請・支給ができるように更なる措置を講ずること。観光・交通・イベント・飲食関係など自粛要請の影響が大きい分野などで対象となる事業所を拡大すること。

4. 以降は日本共産党ホームページをご覧ください。



左が私。右から笠井亮衆院議員、田村智子参院議員

長年の父母の運動と共産党の国会論戦で 少人数学級実現へ大きく前進

日本共産党が国会で提案し続けてきた、少人数学級が大きく前にすすもうとしています。

コロナ禍のもと「40人学級」の矛盾が噴出しました。こどもたちの学び、心のケアにとって、少人数学級がよいことは自明のことですが、日本は欧米に比べ1クラスの人数が大きく、遅れています。長年にわたり、父母・教職員が少人数学級を求める請願署名を集め、国会では、日本共産党が先頭にたって提案してきました。コロナ禍のなか、志位委員長が、予算委員会を中心にチームとして「教員を増やし、こどもたちに少人数学級をブレ

ゼントしよう」と訴え、安倍首相も、「検討したい」と応じていました。

その後、萩生田文科大臣が、少人数学級実現をめざすことを表明しました。

今月17日には、15万人の「少人数学級のすみやかな実施を求める全国署名」が文科省宛てに提出されるなど、少人数学級を求める運動は大きく広がっています。

教員増で、少人数学級を一刻も早く実現するために、引き続き、国会議員団が団結して取り組みます。